

# 今後の新地方公会計の推進に向けたロードマップ(イメージ案)

項目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (予定を含む)	平成25年度 (予定)	平成26年度 (予定)	平成27年度 (予定)	平成28年度 (予定)	平成29年度 以降(予定)	
地方 公会計 の動き	これまでの動き	<p>制度研究会発足 ★(報告書公表) 行政改革推進法施行 実務研究会発足 地方行革新指針通知 ★(報告書公表) Q&amp;A提供 整備促進WG発足 資産評価実務手引提供 作業用ワークシート提供 連結財務書類実務手引提供 財務書類の活用と公表提供 改訂① 改訂② 改訂③</p> <p>★(基準モデル・改訂モデルを提示)</p>												
	主な会計モデル	★(東京都:新たな方式を導入)						★(大阪府:新たな方式を導入)						
	本研究会の議論							推進研究会発足	会計基準等のヒアリング等(第1回～第13回)	論点の洗出し・議論等(第14回～)				
	今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たなモデルの提示</li> <li>○ 実務的な検討</li> <li>○ システムの整備</li> <li>○ 固定資産台帳の整備</li> <li>○ 複式簿記の導入</li> <li>○ 新たなモデルへの移行 等</li> </ul>												
地方公営 企業会計 の動き	資本制度の見直し	<p>法(1次一括法)・政省令改正 → 施行(H24.4)</p>												
	会計基準の見直し	<p>政省令改正 → 施行(H24.2)</p> <p>平成26年度予算及び決算から適用(早期適用可能)</p>												
	財務規定の適用範囲の見直し	<p>制度等研究会発足(地方公営企業会計) ★(報告書提言)</p> <p>会計基準の見直しを踏まえ、法律改正の時期を検討</p>												
国の検討状況		「公会計整備の一層の推進に」	「公的年金預り金等」作成基準改訂	「財務書類法定化」特別会計	「の関示の在り方について」公表 「二層の活用に向けたコスト情報」	「政府出資等」作成基準改訂	「把握と開示について」公表 「政策別コスト情報」	「公債関連情報」作成基準改訂	「システム運用開始」財務書類作成	「国有財産評価関係」作成基準改訂	「コスト情報への表示について」公表 「公債に係る利払費の政策別」			
IPSASの 検討状況	概念フレームワークプロジェクト	<p>各種基準等の論点整理・公開草案・概念フレームワークの公表</p> <p>最終版公表</p>												
	財務諸表以外の財務報告の開発	<p>各種基準等の論点整理・公開草案・推奨実務ガイドライン等の公表</p>												
	IFRSとのコンバージェンス	各種基準等の公開草案・会計基準等の公表						完了	IFRSの改訂にあわせて適宜改訂					
	公的部門特有の会計基準の開発	<p>各種基準等の論点整理・公開草案・会計基準等の公表</p>												